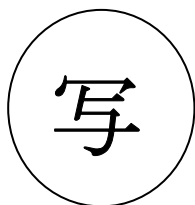


令和3年度

二宮町一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

二宮町監査委員



二監第 35 号
令和 4 年 8 月 23 日

二宮町長 村田 邦子 殿

二宮町監査委員 間中 晟
二宮町監査委員 前田 憲一郎

令和 3 年度二宮町一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項の規定により、本委員の
審査に付された令和 3 年度二宮町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並び
に関係帳簿、証書類、その他政令で定める書類、同法第 241 条第 5 項の規定に
より、令和 3 年度各基金運用状況を示す書類を審査した結果、その意見を次の
とおり提出する。

目 次

第 1	審査	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点	1
4	決算提出の時期	2
5	審査の結果	2
6	決算の概要	2
第 2	一般会計	6
1	歳入に関する事項	6
2	歳出に関する事項	10
3	歳入款別説明	12
4	歳出款別説明	19
第 3	特別会計	26
1	国民健康保険特別会計	26
2	後期高齢者医療特別会計	28
3	介護保険特別会計	30
4	下水道事業特別会計	32
第 4	実質収支に関する調書	34
第 5	財産に関する調書	35
第 6	基金運用状況	38
第 7	町債借入状況	39
第 8	財政指標の状況	40
第 9	むすび	41
	用語集	42

(注)

1. 文中及び各表中の比較率は特別なものを除き、小数点以下第2位を四捨五入
2. 各表中構成比については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合がある。

第1 審査

1 審査の対象

(1) 歳入歳出決算書

令和3年度 二宮町一般会計歳入歳出決算

令和3年度 二宮町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 二宮町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 二宮町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 二宮町下水道事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類（政令で定める書類）

令和3年度 二宮町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書事項別明細書

令和3年度 二宮町各会計別実質収支に関する調書

令和3年度 二宮町財産に関する調書

(3) 令和3年度 基金の運用状況

2 審査の期間

令和4年7月28日から同年8月18日まで

3 審査の着眼点

町長から依頼された令和3年度二宮町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、ライフサイクルコストを見据えた効率的な管理執行が行われているか、また、予算執行については、施政方針、予算編成方針、総合計画並びに行政改革の中に位置づけられる重点施策に沿って効率的に行われているか等を主眼におき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、定期監査及び例月出納検査等の諸資料を参考に審査を実施した。

基金の運用状況については、計数の確認と管理、運用が確實、効率的に行われているかどうか審査した。

歳入の審査にあたっての留意点

(1) 予算現額に比し、著しく増減のあったものについては、その理由

(2) 未納整理の状況

(3) 欠損処分 of 適否

歳出の審査にあたっての留意点

(1) 違法、不当の支出がなかったか

(2) 施策などの目的に合致するように予算が執行されているか

(3) 予算執行が効果的であったか

(4) 計算は正確で、関係帳簿及び証書類と一致しているかどうか

4 決算提出の時期

会計管理者から町長に対する決算資料の提出時期並びに町長から監査委員への審査に付した時期は、ともに地方自治法の規定に照らし適切である。

5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、法令に規定された様式に従って作成されており、その計数は会計管理者保管の歳入簿、歳出簿その他関係諸帳簿と符合し、正確なものとして認められた。また、予算の執行方法についても、関係法令等に照らし、適正かつ効率的に行われていると認められた。

6 決算の概要

(1) 決算規模

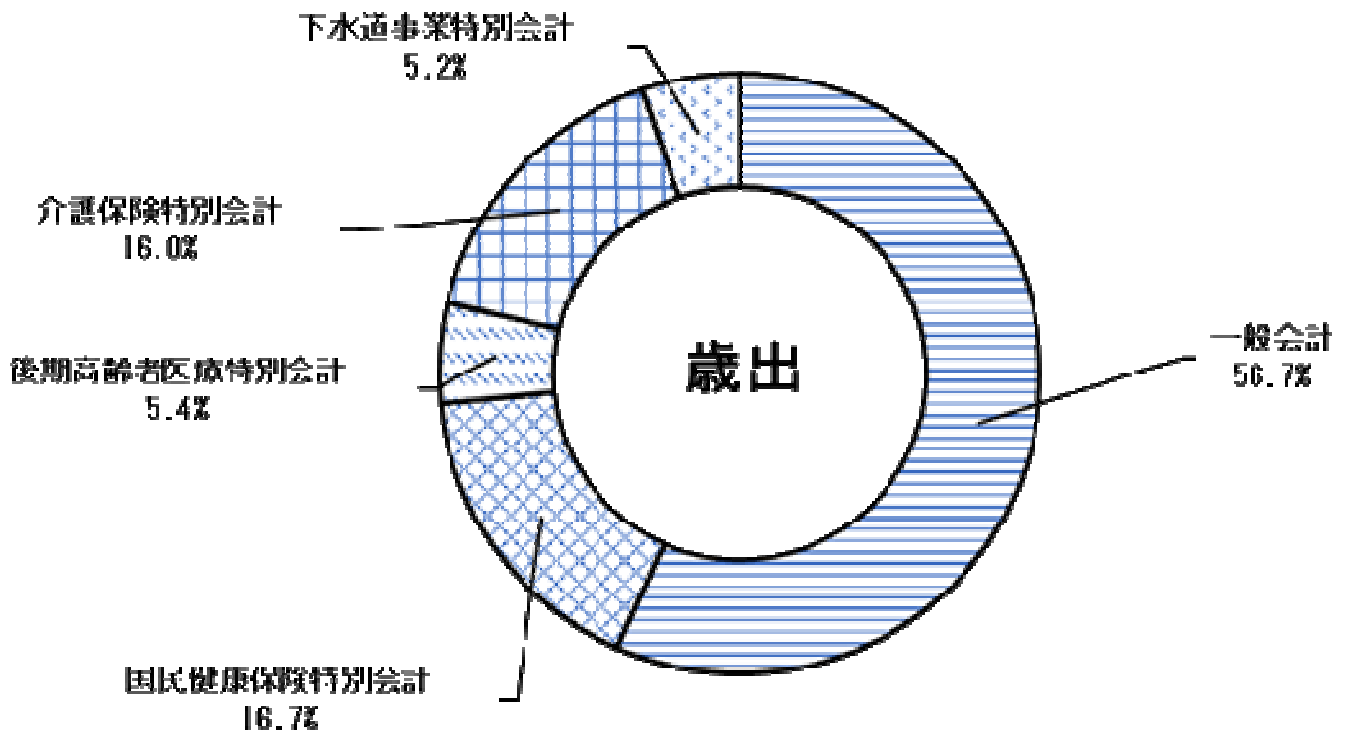
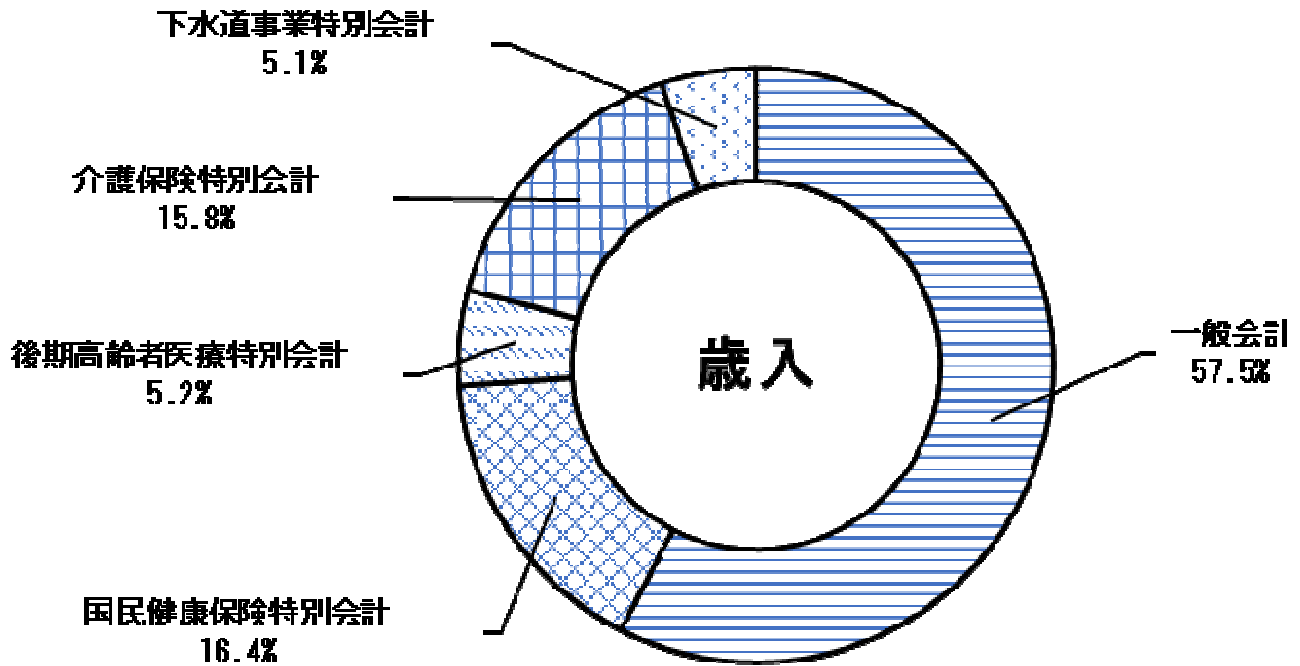
一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、予算現額は17,936,717,479円に対し、歳入決算額は17,770,800,121円（予算現額に対する収入割合99.1%）、歳出決算額は17,021,933,459円（予算現額に対する支出割合94.9%）である。

各会計別決算状況

(単位：円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
歳入決算額	17,770,800,121	19,326,344,444	△ 1,555,544,323	△ 8.0
一般会計	10,212,163,600	11,925,079,298	△ 1,712,915,698	△ 14.4
国民健康保険特別会計	2,920,662,355	2,831,638,237	89,024,118	3.1
後期高齢者医療特別会計	921,750,098	971,546,303	△ 49,796,205	△ 5.1
介護保険特別会計	2,805,960,663	2,687,875,820	118,084,843	4.4
下水道事業特別会計	910,263,405	910,204,786	58,619	0.0
歳出決算額	17,021,933,459	18,756,998,064	△ 1,735,064,605	△ 9.3
一般会計	9,647,442,670	11,481,218,638	△ 1,833,775,968	△ 16.0
国民健康保険特別会計	2,844,671,715	2,804,432,881	40,238,834	1.4
後期高齢者医療特別会計	918,168,470	966,198,592	△ 48,030,122	△ 5.0
介護保険特別会計	2,717,729,526	2,616,729,301	101,000,225	3.9
下水道事業特別会計	893,921,078	888,418,652	5,502,426	0.6

会計別構成比



(2) 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた形式収支は748,866,662円であり、前年度と比較して179,520,282円(31.5%)増加している。

形式収支から翌年度繰越財源を控除した実質収支は706,604,140円である。

形式収支、実質収支はともに黒字となっている。引き続き、効果的な事業運営と一層の効率的な財政運営に努められたい。

決算収支状況

(単位：円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
歳入決算額	17,770,800,121	19,326,344,444	△ 1,555,544,323	△ 8.0
歳出決算額	17,021,933,459	18,756,998,064	△ 1,735,064,605	△ 9.3
形式収支	748,866,662	569,346,380	179,520,282	31.5
翌年度繰越財源	42,262,522	52,489,433	△ 10,226,911	△ 19.5
実質収支	706,604,140	516,856,947	189,747,193	36.7
前年度実質収支	516,856,947	432,326,438	84,530,509	19.6
単年度収支	189,747,193	84,530,509	105,216,684	124.5

(3) 町債の状況

町債の借入状況は、令和3年度末残高12,368,501,731円で、前年度と比較して412,648,879円減となっている。減額となった要因は、地方債の借入抑制により償還額が借入額を上回ったことによるものである。

一般会計における令和3年度末町債借入現在高は、前年度末より167,852,939円減少し、7,349,988,231円である。

国民健康保険特別会計における令和3年度末町債借入現在高は、前年度末より18,800,000円減少し、18,800,000円である。

下水道事業特別会計における令和3年度末町債借入現在高は、前年度末より225,995,940円減少し、4,999,713,500円である。

(39頁 第7町債借入状況参照)

町債の状況

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中		令和3年度末 現在高
		発行額	償還元金	
一般会計	7,517,841,170	452,300,000	620,152,939	7,349,988,231
国民健康保険特別会計	37,600,000	0	18,800,000	18,800,000
下水道事業特別会計	5,225,709,440	231,600,000	457,595,940	4,999,713,500
合計	12,781,150,610	683,900,000	1,096,548,879	12,368,501,731

(4) 留意または改善を要する事項

ア 施策の推進

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、町税等の自主財源が減収となるなど、各施策を実行していくための財源も厳しい状況であるが、役場庁舎を含め老朽化が進む公共施設の再編及び小中一貫教育の推進など、町が抱える課題は多数あり、それらの課題をしっかりと把握し、課題解決に向けた着実な取り組みが望まれる。

公共施設については、各施設のライフサイクルコストや維持修繕計画、現況調査の結果等を踏まえた維持管理、修繕、改修に努めるとともに、費用対効果を考慮し、経済性や有効性が期待できない施設については、統廃合を行うなど、廃止を含めた判断をすることが必要となっており、今後も多角的な視点による町民主体のまちづくりの推進に努められたい。

イ 財源の確保

- ① 町を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではあるが、自主財源・依存財源を確保するための努力に期待する。

一般会計の自主財源の大部分を占める町税については、全体で 97%台の高い収納率で推移しているが、今後も、新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済が低迷し、税収の確保は引き続き厳しい状況が続くものと思われる。

町税の納付方法には、金融機関やコンビニエンスストアでの現金払いによる納付や口座からの振替納付、スマートフォンアプリを活用した納付など、様々な選択肢があるが、引き続き、納税手段の周知に注力するとともに、納税義務者の利便性向上や滞納を未然に防ぐ取り組みの実施が期待される。

また、国や県などの補助項目については、新型コロナウイルス感染症対策に係るものを含め、様々な補助メニューが用意されており、常に最新情報の収集に努め、最大限に活用するよう、取り組まれたい。

- ② 手数料や使用料等については、前年度と比較して増収となっているが、今後も、費用対効果や施設の利用状況を注視しながら、住民サービスへの配慮とともに、町の財源確保につなげる取り組みに努められたい。
- ③ 町から交付する補助金及び交付金については、既得権となることが無いよう、その必要性、使途、補助効果等を精査しつつ、より効率的かつ効果的な事業執行の一助となるよう、活用を図られたい。

第2 一般会計

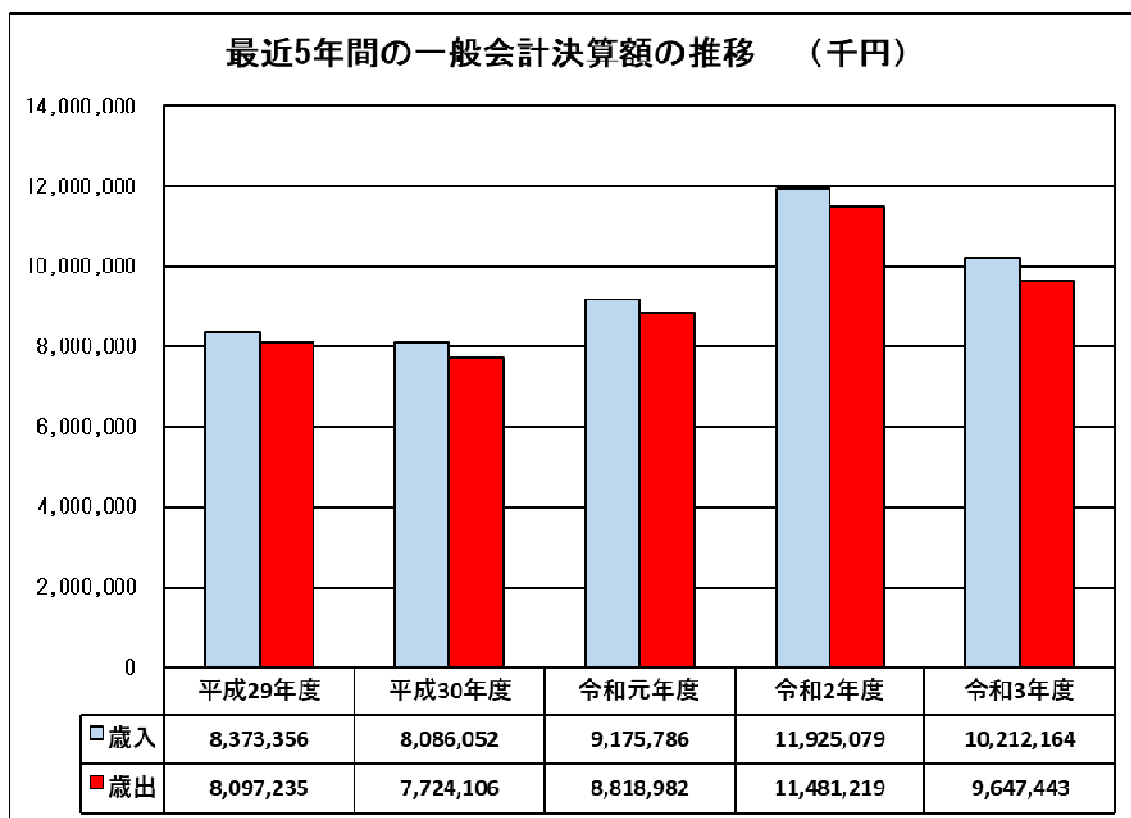
1 歳入に関する事項

令和3年度一般会計歳入決算は、予算現額10,300,231,479円に対し、収入済額10,212,163,600円で、前年度歳入決算額と比較して1,712,915,698円(14.4%)の減となり、調定額10,284,656,170円に対する収納率は99.3%で、前年度から増減は無かった。収入未済額は不納欠損4,003,401円を差引いた68,489,169円で、前年度より9,871,899円の減となった。

決算収支比較表

(単位：円・%)

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
予算現額	10,300,231,479	11,943,654,000	△ 1,643,422,521
調定額	10,284,656,170	12,008,074,746	△ 1,723,418,576
収入済額	10,212,163,600	11,925,079,298	△ 1,712,915,698
不納欠損額	4,003,401	4,634,380	△ 630,979
収入未済額	68,489,169	78,361,068	△ 9,871,899
支出済額	9,647,442,670	11,481,218,638	△ 1,833,775,968
翌年度繰越財源	42,262,522	52,489,433	△ 10,226,911
翌年度繰越額	522,458,408	391,371,227	131,087,181
収納率(対調定額)	99.3	99.3	0.0



町税等の自主財源は4,499,471,182円で、前年度と比較して18,421,405円減収となり、歳入決算総額に対する構成比率は44.1%で6.2ポイントの増となった。減額の要因は、個人町民税が新型コロナウイルス感染症に伴う所得等の減により減収となったことや固定資産税の評価替えに伴い減収となったこと等によるものである。

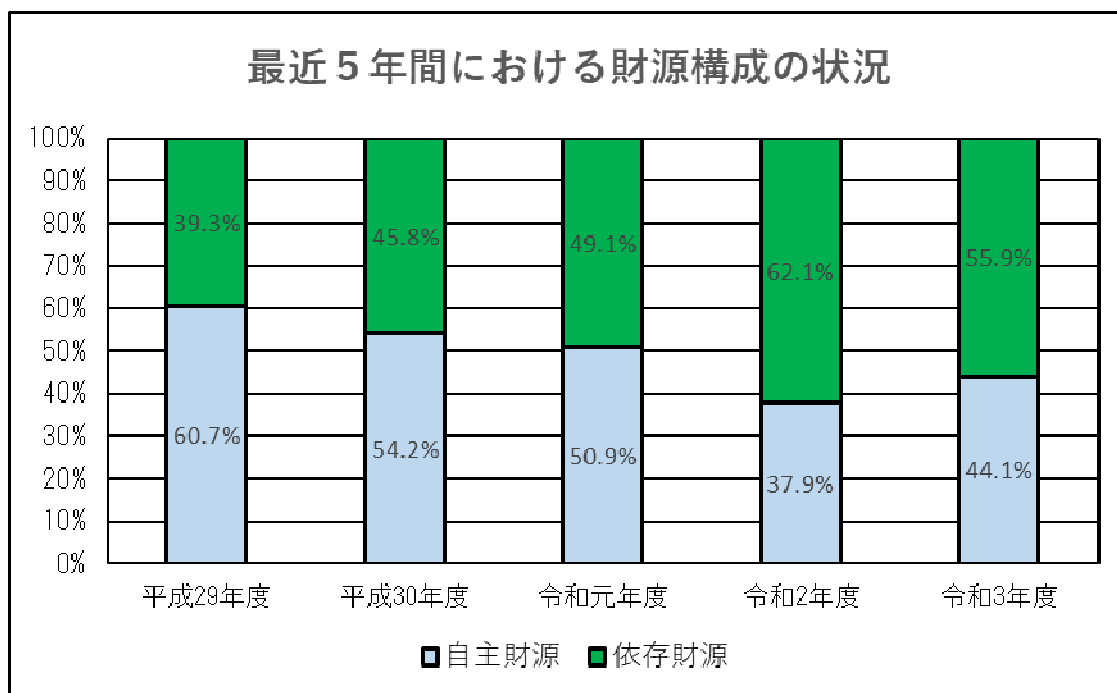
引き続き、現年課税徴収を優先する方針を維持し、滞納額を増加させない取り組みに努められたい。

これに対して依存財源は5,712,692,418円となり、前年度と比較して1,694,494,293円減収となり、歳入決算総額に対する構成比率は55.9%で6.2ポイントの減となった。減額の要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が前年度と比較して減少したこと等が挙げられる。

年度別財源比較表

(単位：円・%)

区分	令和3年度決算	割合	令和2年度決算	割合	令和元年度決算	割合
自主財源	4,499,471,182	44.1	4,517,892,587	37.9	4,671,661,591	50.9
依存財源	5,712,692,418	55.9	7,407,186,711	62.1	4,504,124,437	49.1
合計	10,212,163,600	100.0	11,925,079,298	100.0	9,175,786,028	100.0
区分	平成30年度決算	割合	平成29年度決算	割合	過去5年間の平均割合	
自主財源	4,382,001,701	54.2	5,078,932,248	60.7	49.6	
依存財源	3,704,050,403	45.8	3,294,423,424	39.3	50.4	
合計	8,086,052,104	100.0	8,373,355,672	100.0		

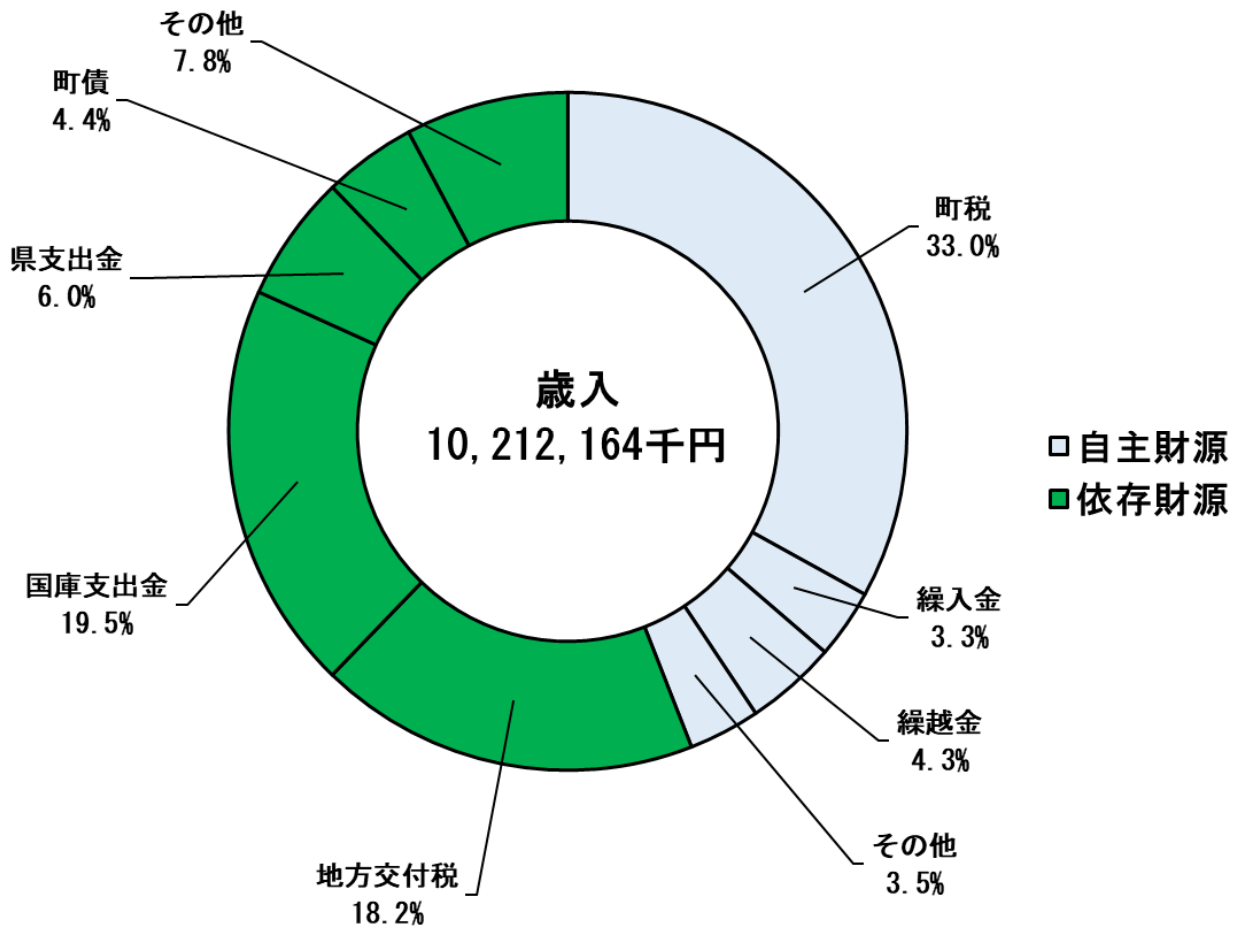


歳入決算額目の別内訳

(単位：円・%)

区分		令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
		決算額①	構成比	決算額②	構成比	①-②	
自主財源	1 町税	3,371,357,534	33.0	3,467,086,365	29.1	△ 95,728,831	△ 2.8
	13 分担金及び負担金	109,822,662	1.1	109,795,954	0.9	26,708	0.0
	14 使用料及び手数料	145,227,523	1.4	127,800,230	1.1	17,427,293	13.6
	17 財産収入	17,800,263	0.2	18,312,222	0.2	△ 511,959	△ 2.8
	18 寄付金	7,464,022	0.1	16,697,003	0.1	△ 9,232,981	△ 55.3
	19 繰入金	336,324,856	3.3	364,334,108	3.1	△ 28,009,252	△ 7.7
	20 繰越金	443,860,660	4.3	356,804,087	3.0	87,056,573	24.4
	21 諸収入	67,613,662	0.7	57,062,618	0.5	10,551,044	18.5
	小計	4,499,471,182	44.1	4,517,892,587	37.9	△ 18,421,405	△ 0.4
依存財源	2 地方譲与税	64,044,000	0.6	63,089,000	0.5	955,000	1.5
	3 利子割交付金	2,335,000	0.0	3,003,000	0.0	△ 668,000	△ 22.2
	4 配当割交付金	33,618,000	0.3	25,454,000	0.2	8,164,000	32.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	41,640,000	0.4	30,279,000	0.3	11,361,000	37.5
	6 法人事業税交付金	15,670,000	0.2	4,878,000	0.0	10,792,000	221.2
	7 地方消費税交付金	564,584,000	5.5	518,782,000	4.4	45,802,000	8.8
	8 ゴルフ場利用税交付金	7,250,423	0.1	6,424,432	0.1	825,991	12.9
	— 自動車取得税交付金	—	—	17,744	0.0	△ 17,744	—
	9 環境性能割交付金	11,917,030	0.1	11,124,000	0.1	793,030	7.1
	10 地方特例交付金	35,480,000	0.3	30,452,000	0.3	5,028,000	16.5
	11 地方交付税	1,854,930,000	18.2	1,455,942,000	12.2	398,988,000	27.4
	12 交通安全対策特別交付金	3,284,000	0.0	3,498,000	0.0	△ 214,000	△ 6.1
	15 国庫支出金	1,994,146,656	19.5	4,116,407,843	34.5	△ 2,122,261,187	△ 51.6
	16 県支出金	617,313,892	6.0	633,444,081	5.3	△ 16,130,189	△ 2.5
	21 諸収入	14,179,417	0.1	10,491,611	0.1	3,687,806	35.2
22 町債	452,300,000	4.4	493,900,000	4.1	△ 41,600,000	△ 8.4	
小計	5,712,692,418	55.9	7,407,186,711	62.1	△ 1,694,494,293	△ 22.9	
合計	10,212,163,600	100.0	11,925,079,298	100.0	△ 1,712,915,698	△ 14.4	

歳入の財源区分別構成図



2 歳出に関する事項

令和3年度一般会計歳出決算は予算現額 10,300,231,479 円に対し、支出済額 9,647,442,670 円で、前年度歳出決算額と比較して 1,833,775,968 円（16.0%）の減となった。減額の要因は、令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金の給付があったことなどにより、総務費が前年度と比較して 2,786,188,238 円の減となったこと等によるものである。

歳出については、予算執行率にとらわれずに主要事業の事業内容や毎年継続実施している事業等の効果について、担当者から内容説明を受けた。

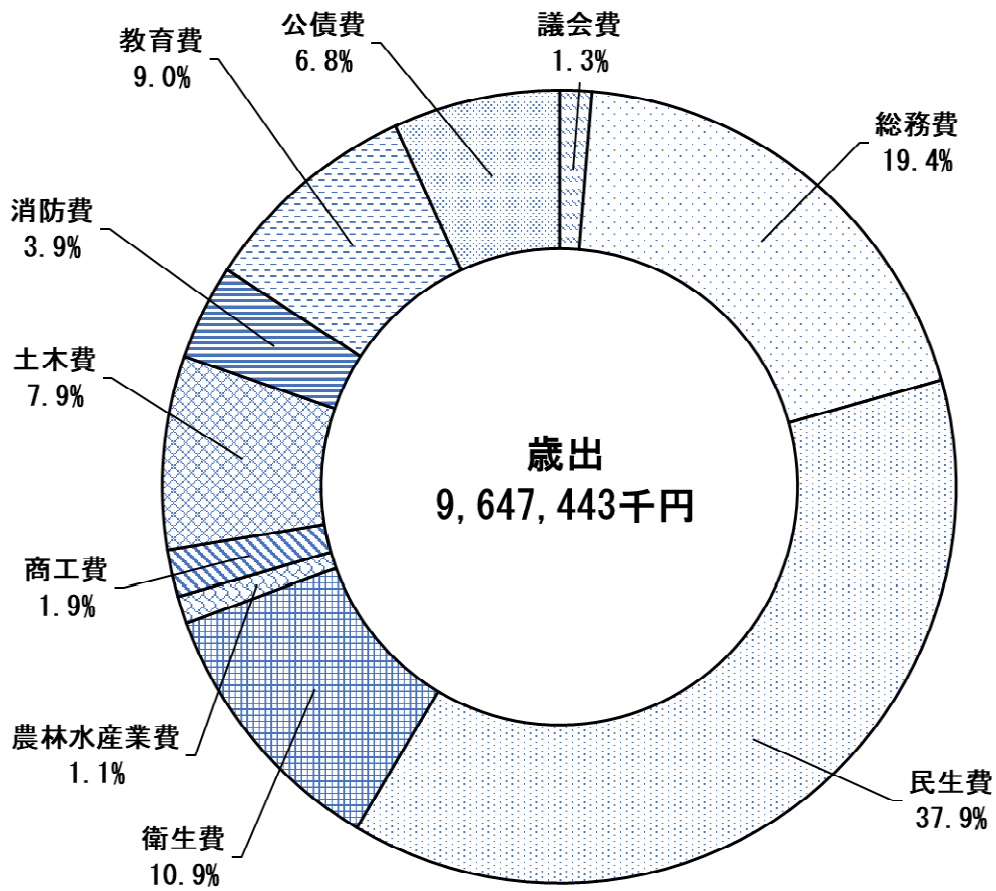
審査の結果、概ね効率的な事業執行がなされていると認められる。今後も引き続き事業効果を損なうことなく、効率的かつ効果的な事業執行に取り組んでいただきたい。

歳出決算額目的別内訳

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減 ①－②	増減率
	決算額①	構成比	決算額②	構成比		
1 議会費	121,636,027	1.3	122,716,636	1.1	△ 1,080,609	△ 0.9
2 総務費	1,868,021,415	19.4	4,654,209,653	40.5	△ 2,786,188,238	△ 59.9
3 民生費	3,652,731,271	37.9	3,028,753,333	26.4	623,977,938	20.6
4 衛生費	1,053,057,825	10.9	798,911,427	7.0	254,146,398	31.8
5 農林水産業費	104,498,399	1.1	86,968,236	0.8	17,530,163	20.2
6 商工費	181,696,696	1.9	161,485,367	1.4	20,211,329	12.5
7 土木費	761,774,517	7.9	674,888,088	5.9	86,886,429	12.9
8 消防費	379,684,949	3.9	395,903,019	3.4	△ 16,218,070	△ 4.1
9 教育費	870,977,882	9.0	921,623,578	8.0	△ 50,645,696	△ 5.5
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 公債費	653,363,689	6.8	635,759,301	5.5	17,604,388	2.8
合計	9,647,442,670	100.0	11,481,218,638	100.0	△ 1,833,775,968	△ 16.0

歳出の目的別構成図



3 歳入款別説明

(款) 1 町税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	(B) / (A)
令和3年度	3,341,634,000	3,442,254,604	3,371,357,534	4,003,401	66,893,669	97.9
令和2年度	3,422,704,000	3,549,433,863	3,467,086,365	4,564,380	77,783,118	97.7
増減	△ 81,070,000	△ 107,179,259	△ 95,728,831	△ 560,979	△ 10,889,449	—

不納欠損は279件で、4,003,401円である。前年度と比較して28件少なく、欠損額では560,979円減となっている。

現年課税分と滞納繰越分に区分した収納率の状況

(単位：円・%)

区分	現年課税分				滞納繰越分			
	調定額	収入済額	収納率		調定額	収入済額	収納率	
			令和3年度	令和2年度			令和3年度	令和2年度
町税	3,366,314,733	3,344,087,072	99.3	99.1	75,939,871	27,270,462	35.9	29.6
町民税	1,798,568,800	1,785,174,009	99.3	98.9	46,845,876	14,215,888	30.3	27.5
個人	1,725,902,400	1,714,479,209	99.3	99.0	44,305,680	13,517,288	30.5	29.0
法人	72,666,400	70,694,800	97.3	98.1	2,540,196	698,600	27.5	10.9
固定資産税	1,385,354,000	1,377,187,640	99.4	99.2	27,422,495	12,452,174	45.4	33.8
固定資産税	1,378,785,800	1,370,619,440	99.4	99.2	27,422,495	12,452,174	45.4	33.8
交納付金	6,568,200	6,568,200	100.0	100.0	0	0	—	—
軽自動車税	54,126,800	53,460,290	98.8	98.8	1,671,500	602,400	36.0	29.8
種別割	51,769,600	51,103,090	98.7	98.8	1,671,500	602,400	36.0	29.8
環境性能割	2,357,200	2,357,200	100.0	100.0	0	0	—	—
町たばこ税	128,265,133	128,265,133	100.0	100.0	0	0	—	—

- ① 町税の収入済額は、個人町民税において新型コロナウイルス感染症の影響に伴う所得等の減による課税額の減等の影響により、前年度と比較して95,728,831円減少し、2.8%の減収となった。
- ② 町税全体の収入未済額は66,893,669円であり、前年度と比較して10,889,449円減少し、14.0%の減となった。
- ③ 収納率は、町税全体で前年度と比較して、現年課税分は0.2ポイント増の99.3%で、滞納繰越分は6.3ポイント増の35.9%となった。

(款) 2 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和3年度	57,412,000	64,044,000	64,044,000	0	100.0
令和2年度	58,984,000	63,089,000	63,089,000	0	100.0
増減	△ 1,572,000	955,000	955,000	0	—

地方譲与税には、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税がある。収入済額は64,044,000円で、前年度と比較して955,000円増加している。

増額となった要因は、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税が増となったことによるものである。

(款) 3 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和3年度	2,900,000	2,335,000	2,335,000	0	100.0
令和2年度	2,900,000	3,003,000	3,003,000	0	100.0
増減	0	△ 668,000	△ 668,000	0	—

県に納入された預貯金等の利子に対する県民税を納付割合に応じて県から市町村に交付されるものである。

収入済額は2,335,000円で、前年度と比較して668,000円減少している。

減額となった要因は、利子割総額が減となったことによるものである。

(款) 4 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和3年度	22,000,000	33,618,000	33,618,000	0	100.0
令和2年度	25,000,000	25,454,000	25,454,000	0	100.0
増減	△ 3,000,000	8,164,000	8,164,000	0	—

県に納入された上場株式等の配当などに対する県民税を納付割合に応じて県から市町村に交付されるものである。

収入済額は33,618,000円で、前年度と比較して8,164,000円増加している。

増額となった要因は、配当割総額が増となったことによるものである。

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和3年度	15,000,000	41,640,000	41,640,000	0	100.0
令和2年度	21,000,000	30,279,000	30,279,000	0	100.0
増減	△ 6,000,000	11,361,000	11,361,000	0	—

県に納入された株式等譲渡所得にかかる税の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は41,640,000円で、前年度と比較して11,361,000円増加している。

増額となった要因は、株取引が好調だったことによるものである。

(款) 6 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和3年度	11,700,000	15,670,000	15,670,000	0	100.0
令和2年度	3,000,000	4,878,000	4,878,000	0	100.0
増減	8,700,000	10,792,000	10,792,000	0	—

この交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されるものである。

収入済額は15,670,000円で、前年度と比較して10,792,000円増加している。

増額となった要因は、令和3年度より算出(交付)基準の変更があったことによるものである。

(款) 7 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和3年度	438,000,000	564,584,000	564,584,000	0	100.0
令和2年度	470,000,000	518,782,000	518,782,000	0	100.0
増減	△ 32,000,000	45,802,000	45,802,000	0	—

消費税10%のうち2.2%相当分(軽減税率適用対象については、消費税8%のうち1.76%相当分)が地方消費税であるが、その2分の1が市町村に交付されるものである。

収入済額は564,584,000円で、前年度と比較して45,802,000円増加している。

増額となった要因は、地方消費税総額が増となったことによるものである。

(款) 8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和3年度	7,300,000	7,250,423	7,250,423	0	100.0
令和2年度	6,000,000	6,424,432	6,424,432	0	100.0
増減	1,300,000	825,991	825,991	0	—

この交付金は、ゴルフ場所在市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場利用税の一部が交付されるものである。

収入済額は7,250,423円で、前年度と比較して825,991円増加している。

増額となった要因は、ゴルフ場利用税総額が増となったことによるものである。

※従来あった自動車取得税交付金は、自動車取得税の廃止に伴い、令和3年度から廃止となった。

(款) 9 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和3年度	10,000,000	11,917,030	11,917,030	0	100.0
令和2年度	10,500,000	11,124,000	11,124,000	0	100.0
増減	△ 500,000	793,030	793,030	0	—

この交付金は、県税である自動車税環境性能割を財源として、町道の延長及び面積により按分算出された額が市町村に交付されるものである。

収入済額は11,917,030円で、前年度と比較して793,030円増加している。

増額となった要因は、自動車税環境性能割総額が増となったことによるものである。

(款) 10 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和3年度	35,469,000	35,480,000	35,480,000	0	100.0
令和2年度	30,452,000	30,452,000	30,452,000	0	100.0
増減	5,017,000	5,028,000	5,028,000	0	—

平成11年度からの住民税恒久減税による収入減を補てんするための交付金であり、住宅借入金特別控除分等が減収補てん特例交付金として交付される。

収入済額は35,480,000円で、前年度と比較して5,028,000円増加している。

増額となった要因は、令和3年度は、中小事業者等が所有する償却資産や事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置について、減収分を補てんするため、新たに新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が交付されたことによるものである。

(款) 11 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和3年度	1,840,140,000	1,854,930,000	1,854,930,000	0	100.0
令和2年度	1,444,452,000	1,455,942,000	1,455,942,000	0	100.0
増減	395,688,000	398,988,000	398,988,000	0	—

地方交付税は、国から地方自治体に対し、地方自治体間での財源の不均衡を是正し、自主的・計画的な行政運営を保障するために交付されるもので、一定基準により算定された基準財政需要額に対して、不足分として交付される普通交付税と基準財政需要額に反映されなかった財政上の特別な事情を考慮して交付される特別交付税がある。

収入済額は1,854,930,000円で、前年度と比較して398,988,000円増加している。

増額となった要因は、令和3年度は町税が減収となったことに伴い、基準財政収入額が減額し、基準財政需要額との差が拡大したこと等によるものである。

(款) 12 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和3年度	3,000,000	3,284,000	3,284,000	0	100.0
令和2年度	3,100,000	3,498,000	3,498,000	0	100.0
増減	△ 100,000	△ 214,000	△ 214,000	0	—

この交付金は、交通反則金の収入額をもとに、交通安全に関する施設の管理に要する費用の財源として、交通事故発生件数及び人口集中度等の比率によって交付されるものである。

収入済額は3,284,000円で、前年度と比較して214,000円減少している。

減額となった要因は、交通反則金総額が減となったことによるものである。

(款) 13 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和3年度	111,198,000	111,418,162	109,822,662	1,595,500	98.6
令和2年度	110,513,000	110,443,904	109,795,954	577,950	99.4
増減	685,000	974,258	26,708	1,017,550	—

注) 収入未済額は不納欠損額を含まないため(A)-(B)と不一致

収入済額は109,822,662円で、前年度と比較して26,708円増加している。

増額となった要因は、障害支援区分等認定審査会運営負担金が増となったこと等によるものである。

(款) 14 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和3年度	159,960,000	145,227,523	145,227,523	0	100.0
令和2年度	154,349,000	127,800,230	127,800,230	0	100.0
増減	5,611,000	17,427,293	17,427,293	0	—

主な使用料及び手数料

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
自転車駐車場使用料	31,445,910	29,204,290	2,241,620
町営第1駐車場使用料	6,267,700	5,811,800	455,900
生涯学習センター使用料	9,124,040	4,364,060	4,759,980
生涯学習センター駐車場使用料	2,731,300	1,625,000	1,106,300
温水プール使用料	7,513,700	3,132,100	4,381,600
じん芥持込処理手数料	16,367,690	15,770,485	597,205
じん芥処理手数料	19,255,675	18,661,775	593,900
戸別収集処理手数料	1,102,000	1,058,000	44,000

収入済額は145,227,523円で、前年度と比較して17,427,293円増加している。

増額となった要因は、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、一時的に各施設の利用を制限していた影響により、生涯学習センター使用料及び温水プール使用料等が増となったこと等によるものである。

(款) 15 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和3年度	2,282,218,046	1,994,146,656	1,994,146,656	0	100.0
令和2年度	4,195,284,000	4,116,407,843	4,116,407,843	0	100.0
増減	△ 1,913,065,954	△ 2,122,261,187	△ 2,122,261,187	0	—

収入済額は1,994,146,656円で、前年度と比較して2,122,261,187円減少している。
減額となった要因は、令和2年度には、特別定額給付金給付に係る補助金があったこと等によるものである。

(款) 16 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和3年度	625,004,000	617,313,892	617,313,892	0	100.0
令和2年度	657,366,000	633,444,081	633,444,081	0	100.0
増減	△ 32,362,000	△ 16,130,189	△ 16,130,189	0	—

収入済額は617,313,892円で、前年度と比較して16,130,189円減少している。
減額となった要因は、令和2年度には、高齢者インフルエンザ予防接種事業費補助金があったことや、令和2年度に購入した消防車両に係る市町村地域防災力強化事業費補助金の減等によるものである。

(款) 17 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和3年度	16,454,000	17,800,263	17,800,263	0	100.0
令和2年度	16,682,000	18,312,222	18,312,222	0	100.0
増減	△ 228,000	△ 511,959	△ 511,959	0	—

収入済額は17,800,263円で、前年度と比較して511,959円減少している。
減額となった要因は、令和2年度には、土地売払収入があったこと等によるものである。

(款) 18 寄付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和3年度	5,446,000	7,464,022	7,464,022	0	100.0
令和2年度	15,831,000	16,697,003	16,697,003	0	100.0
増減	△ 10,385,000	△ 9,232,981	△ 9,232,981	0	—

収入済額は7,464,022円で、前年度と比較して9,232,981円減少している。
減額となった要因は、令和2年度に大口寄付のあったふるさと寄付金が減となったことによるものである。

(款) 19 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和3年度	336,457,000	336,324,856	336,324,856	0	100.0
令和2年度	364,335,000	364,334,108	364,334,108	0	100.0
増減	△ 27,878,000	△ 28,009,252	△ 28,009,252	0	—

収入済額は336,324,856円で、前年度と比較して28,009,252円減少している。

減額となった要因は、地方交付税の増や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用により、財政調整基金繰入金が減となったこと等によるものである。

(款) 20 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和3年度	443,860,433	443,860,660	443,860,660	0	100.0
令和2年度	356,804,000	356,804,087	356,804,087	0	100.0
増減	87,056,433	87,056,573	87,056,573	0	—

収入済額は443,860,660円で、前年度と比較して87,056,573円増加している。

増額となった要因は、地方消費税交付金等の国、県からの交付金が予算額より増となったことによるものである。

(款) 21 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和3年度	82,779,000	81,793,079	81,793,079	0	100.0
令和2年度	70,897,000	67,554,229	67,554,229	0	100.0
増減	11,882,000	14,238,850	14,238,850	0	—

収入済額は81,793,079円で、前年度と比較して14,238,850円増加している。

増額となった要因は、町立体育館で使用するトレーニングマシンの購入に伴い、スポーツ振興くじ助成金が交付されたこと等によるものである。

(款) 22 町債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)/(A)
令和3年度	452,300,000	452,300,000	452,300,000	0	100.0
令和2年度	503,500,000	493,900,000	493,900,000	0	100.0
増減	△ 51,200,000	△ 41,600,000	△ 41,600,000	0	—

収入済額は452,300,000円で、前年度と比較して41,600,000円減少している。

減額となった要因は、令和2年度には、減収補てん債24,400,000円、防災行政無線設備更新事業債16,300,000円及び小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債16,200,000円の起債があったことによるものである。

4 歳出款別説明

(款) 1 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	122,667,000	121,636,027	0	1,030,973	99.2
令和2年度	123,859,000	122,716,636	0	1,142,364	99.1
増減	△ 1,192,000	△ 1,080,609	0	△ 111,391	—

歳出総額に対する構成割合は1.3%であり、主な内容は、議員報酬等の人件費、議会会議録の発行や議会だよりの発行事業である。

支出済額は121,636,027円で、前年度と比較して1,080,609円減少している。

減額の主な要因は、議員報酬の支払が減となったこと等によるものである。

不用額の主なものは、議会だより発行に係る印刷製本費等の執行残によるものである。

(款) 2 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,925,541,000	1,868,021,415	20,045,000	37,474,585	97.0
令和2年度	4,715,177,000	4,654,209,653	6,688,000	54,279,347	98.7
増減	△ 2,789,636,000	△ 2,786,188,238	13,357,000	△ 16,804,762	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
1 総務管理費	1,706,606,000	1,661,713,954	89.0	24,847,046	97.4
2 徴税費	81,564,000	80,218,445	4.3	1,345,555	98.4
3 戸籍住民基本台帳費	90,779,000	81,453,601	4.4	9,325,399	89.7
4 選挙費	38,181,000	36,287,554	1.9	1,893,446	95.0
5 統計調査費	1,113,000	1,083,871	0.1	29,129	97.4
6 監査委員費	7,298,000	7,263,990	0.4	34,010	99.5
合計	1,925,541,000	1,868,021,415	100.0	37,474,585	97.0

歳出総額に対する構成割合は19.4%であり、主な内容は、財産管理関係、電算関係、広報広聴関係、町税賦課徴収事務、戸籍町民窓口事務、情報公開事務、防災・防犯関係など幅広い業務が含まれている。

支出済額は1,868,021,415円で、前年度と比較して2,786,188,238円減少している。

減額の主な要因は、令和2年度には特別定額給付金の給付があったこと等によるものである。

不用額の主なものは、個人番号カード事務委託交付金等の執行残によるものである。

(款) 3 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	4,024,370,500	3,652,731,271	267,392,798	104,246,431	90.8
令和2年度	3,173,053,000	3,028,753,333	5,307,500	138,992,167	95.5
増減	851,317,500	623,977,938	262,085,298	△ 34,745,736	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
1 社会福祉費	2,372,607,000	2,067,906,339	56.6	40,773,863	87.2
2 児童福祉費	1,651,660,500	1,584,814,932	43.4	63,379,568	96.0
3 災害救助費	103,000	10,000	0.0	93,000	9.7
合計	4,024,370,500	3,652,731,271	100.0	104,246,431	90.8

歳出総額に対する構成割合は37.9%であり、主な内容は、障がい者関係、高齢者・介護関連事業、保育関係など、子どもから高齢者まで幅広い事業を行っている。

支出済額は3,652,731,271円で、前年度と比較して623,977,938円増加している。

増額の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として、住民税非課税世帯臨時特別給付金の給付や、子育て世帯への臨時特別給付金の給付等によるものである。

不用額の主なものは、障害者医療費等の執行残によるものである。

(款) 4 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,153,528,146	1,053,057,825	51,939,496	48,530,825	91.3
令和2年度	859,908,000	798,911,427	0	60,996,573	92.9
増減	293,620,146	254,146,398	51,939,496	△ 12,465,748	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
1 保健衛生費	543,453,146	466,325,062	44.3	25,188,588	85.8
2 環境保全費	433,403,000	427,120,592	40.6	6,282,408	98.6
3 清掃費	176,672,000	159,612,171	15.2	17,059,829	90.3
合計	1,153,528,146	1,053,057,825	100.0	48,530,825	91.3

歳出総額に対する構成割合は10.9%であり、主な内容は、保健事業と環境・清掃事業に大別される。保健事業は、救急医療事業、予防接種事業、健康診査事業など健康づくりを主眼とした事業となっている。

支出済額は1,053,057,825円で、前年度と比較して254,146,398円増加している。

増額の主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る費用の増によるものである。

不用額の主なものは、健康づくり水中運動教室委託料等の執行残によるものである。

(款) 5 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	108,121,000	104,498,399	240,000	3,382,601	96.6
令和2年度	89,607,000	86,968,236	0	2,638,764	97.1
増減	18,514,000	17,530,163	240,000	743,837	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
1 農業費	102,088,000	98,888,205	94.6	2,959,795	96.9
2 林業費	1,988,000	1,839,609	1.8	148,391	92.5
3 水産業費	4,045,000	3,770,585	3.6	274,415	93.2
合計	108,121,000	104,498,399	100.0	3,382,601	96.6

歳出総額に対する構成割合は1.1%であり、主な内容は、農道環境整備や特産物普及奨励などの農業振興関係など農業費が大きな割合を占めている。

支出済額は104,498,399円で、前年度と比較して17,530,163円増加している。

増額の主な要因は、令和3年7月に発生した大雨被害に伴う一色地内の農道復旧工事を実施したこと等によるものである。

不用額の主なものは、中里地内(台敷)農道法面修繕工事の入札に伴う執行残等によるものである。

(款) 6 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	194,041,421	181,696,696	0	12,344,725	93.6
令和2年度	196,617,000	161,485,367	23,979,421	11,152,212	82.1
増減	△ 2,575,579	20,211,329	△ 23,979,421	1,192,513	—

歳出総額に対する構成割合は1.9%であり、主な内容は、二宮ブランド推進事業を始めとした商工業振興対策、観光振興対策、勤労者福祉対策が主な事業となっている。

支出済額は181,696,696円で、前年度と比較して20,211,329円増加している。

増額の主な要因は、コロナ禍における消費者の生活支援と地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券発行事業補助金の交付や第2次中小企業等事業継続支援金の支給等を実施したことによるものである。

不用額の主なものは、令和2年度から繰越明許した中小企業等事業継続支援金等の執行残によるものである。

(款) 7 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	799,495,000	761,774,517	5,572,000	32,148,483	95.3
令和2年度	732,129,000	674,888,088	35,620,000	21,620,912	92.2
増減	67,366,000	86,886,429	△ 30,048,000	10,527,571	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
1 土木管理費	18,909,000	18,294,975	2.4	614,025	96.8
2 道路橋りょう費	215,781,000	189,773,212	24.9	20,435,788	87.9
3 河川費	1,685,000	1,670,900	0.2	14,100	99.2
4 都市計画費	563,120,000	552,035,430	72.5	11,084,570	98.0
合計	799,495,000	761,774,517	100.0	32,148,483	95.3

歳出総額に対する構成割合は7.9%であり、主な内容は、道路維持管理経費、公園等維持管理運営経費、公園等整備事業、下水道事業特別会計繰出金等である。

支出済額は761,774,517円で、前年度と比較して86,886,429円増加している。

増額の主な要因は、令和3年7月に発生した大雨被害に伴う山西地内の町道及び吾妻山公園復旧工事を実施したこと等によるものである。

不用額の主なものは、橋りょう補修設計委託料の入札に伴う執行残等によるものである。

(款) 8 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	394,550,000	379,684,949	1,224,000	13,641,051	96.2
令和2年度	421,430,000	395,903,019	760,000	24,766,981	93.9
増減	△ 26,880,000	△ 16,218,070	464,000	△ 11,125,930	—

歳出総額に対する構成割合は3.9%であり、主な内容は、救急救助活動時に必要な医薬材料や消耗品の購入、消防庁舎維持管理経費、警防活動経費や消防団運営経費等である。

支出済額は379,684,949円で、前年度と比較して16,218,070円減少している。

減額の主な要因は、令和2年度に第5分団消防ポンプ自動車1台を購入したこと等によるものである。

不用額の主なものは、消防職員に係る職員手当等の執行残によるものである。

(款) 9 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	922,405,412	870,977,882	18,571,522	32,856,008	94.4
令和2年度	984,620,000	921,623,578	17,252,412	45,744,010	93.6
増減	△ 62,214,588	△ 50,645,696	1,319,110	△ 12,888,002	—

項別執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
1 教育総務費	280,641,412	265,140,234	30.4	9,272,656	94.5
2 小学校費	105,550,000	102,618,265	11.8	2,931,735	97.2
3 中学校費	58,540,000	54,144,148	6.2	4,395,852	92.5
4 社会教育費	197,975,000	190,884,086	21.9	7,090,914	96.4
5 保健体育費	279,699,000	258,191,149	29.6	9,164,851	92.3
合計	922,405,412	870,977,882	100.0	32,856,008	94.4

歳出総額に対する構成割合は9.0%であり、主な内容は、小・中学校関係、生涯学習関係、図書館関係、生涯スポーツ関係等、学校教育から社会教育まで様々な経費が含まれている。

支出済額は870,977,882円で、前年度と比較して50,645,696円減少している。

減額の主な要因は、令和2年度に学校施設等現況調査及び学校給食費の無償化補助を実施したこと等によるものである。

不用額の主なものは、町民温水プール等の体育施設における光熱水費等の執行残によるものである。

(款) 10 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,000	0	0	3,000	0.0
令和2年度	3,000	0	0	3,000	0.0
増減	0	0	0	0	—

令和3年度は、災害復旧費の執行を伴うような大規模な災害は無かった。

(款) 11 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	654,247,000	653,363,689	0	883,311	99.9
令和2年度	641,130,000	635,759,301	0	5,370,699	99.2
増減	13,117,000	17,604,388	0	△ 4,487,388	—

歳出総額に対する構成割合は6.8%となっている。

支出済額は653,363,689円で、前年度と比較して17,604,388円増加している。

増額の主な要因は、リサイクルセンター整備事業債や、臨時財政対策債に係る償還額が増となったこと等によるものである。

不用額の主なものは、臨時財政対策債の利率見直し等に伴う利子負担の軽減が図られたことによる償還利子の執行残である。

(款) 12 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額	充用額	予算現額(不用額)	充用率
令和3年度	16,879,000	15,617,000	1,262,000	92.5
令和2年度	33,706,000	27,585,000	6,121,000	81.8
増減	△ 16,827,000	△ 11,968,000	△ 4,859,000	—

※上記予算額は、当初予算額+補正予算額の金額である。

充用率は、充用額を予算額で除したものである。

予備費の他科目への充用額は15,617,000円で、前年度と比較して11,968,000円減少した。

主なものは、商工費・商工業振興対策経費・負担金補助及び交付金7,800,000円、総務費・自治行政法律相談事業・補償補填及び賠償金2,400,000円等の予備費充用があったが、いずれも緊急性があり、やむを得ないものであると認められる。

【その他審査】

① 町補助金

町補助金が交付されている団体のうち、1,000,000円以上の補助団体については、財政援助団体として、適正かつ効果的な執行がされているか、監査を行っている。

令和3年度は、令和2年度分及び令和3年度分の社会福祉法人寿考会の監査を、令和4年度は、令和3年度分の二宮町スポーツ協会の監査を行い、2団体とも適切な運営がなされていることを確認した。今後も、財政援助団体には、定期的に監査を実施する予定である。

補助金の交付手続きについては適正に執行されていると認められるが、補助金の交付を受けることが既得権とならぬよう、補助団体の会計状況と補助金の効果について精査する必要がある。補助金の必要性、使途、補助効果を詳細に検証するとともに、補助団体に対しては、町との協働連携を図り、自助努力により自主財源の確保と団体運営が行えるよう、改善を望むものである。

② 交際費

交際費については、必要に応じて適正に執行されたものと認められるが、令和3年度執行済額は241,266円で、前年度と比較して110,207円の増となった。

引き続き、公益性を考慮し、適正な執行を望むものである。

交際費の執行状況

(単位：円)

区分	令和3年度		令和2年度	
	予算額	執行済額	予算額	執行済額
町	500,000	145,221	550,000	40,000
議会	250,000	24,045	300,000	25,480
農業委員会	40,000	4,520	40,000	7,984
教育委員会	60,000	36,480	60,000	37,595
消防	80,000	10,000	80,000	10,000
消防団	120,000	21,000	120,000	10,000
合計	1,050,000	241,266	1,150,000	131,059

第3 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(歳入)

国民健康保険特別会計歳入決算の収入済額は2,920,662,355円で、前年度歳入決算額と比較して89,024,118円(3.1%)の増となった。増額の主な要因は、県支出金が前年度と比較して199,663,407円の増となったことによるものである。

歳入の22.2%を占める保険税の収入済額は649,104,303円で、前年度と比較して30,297,904円の減収となった。減額の主な要因は、被保険者数の減少に伴う影響によるものである。

75歳到達により後期高齢者医療保険制度へ移行する被保険者は増え続け、町の人口減とともに国民健康保険加入者数は減少傾向にあり、令和3年度末現在の国保加入者数は6,039人で、前年度同時期と比較して244人減となっている。

歳入科目(款)別一覧表

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
国民健康保険税	610,646,000	801,305,706	649,104,303	22.2
国庫支出金	870,000	922,000	922,000	0.0
県支出金	2,133,657,000	2,009,531,387	2,009,531,387	68.8
財産収入	13,000	6,989	6,989	0.0
繰入金	240,531,000	219,330,551	219,330,551	7.5
繰越金	27,205,000	27,205,356	27,205,356	0.9
諸収入	7,649,000	14,561,769	14,561,769	0.5
合計	3,020,571,000	3,072,863,758	2,920,662,355	100.0

保険税収入状況

(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和3年度	現年課税分	一般被保険者	656,792,800	624,796,500	0	31,996,300	95.1
		退職被保険者	0	0	0	0	
	滞納繰越分	一般被保険者	144,362,921	24,282,575	16,330,174	103,750,172	16.8
		退職被保険者	149,985	25,228	1,021	123,736	
	合計				16,331,195		
	令和2年度	現年課税分	一般被保険者	694,246,200	653,247,069	0	40,999,131
退職被保険者			0	0	0	0	
滞納繰越分		一般被保険者	145,860,112	26,118,330	10,906,220	108,835,562	17.9
		退職被保険者	205,303	36,808	13,982	154,513	
合計				10,920,202			

不納欠損は1,015件で、16,331,195円である。前年度と比較して194件多く、欠損額では5,410,993円増となっている。

(歳出)

国民健康保険特別会計歳出決算の支出済額は2,844,671,715円で、前年度歳出額と比較して40,238,834円(1.4%)の増となった。

増額の主な要因は、保険給付費が前年度と比較して108,286,256円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費等の執行残によるものである。

歳出科目(款)別一覧表

(単位:円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	43,936,000	39,422,647	4,513,353	89.7
保険給付費	2,091,675,000	1,974,895,342	116,779,658	94.4
国民健康保険事業費納付金	776,234,000	776,231,691	2,309	100.0
共同事業拠出金	1,000	59	941	5.9
保健事業費	29,073,000	26,548,978	2,524,022	91.3
基金積立金	13,000	6,989	6,011	53.8
公債費	18,825,000	18,800,000	25,000	99.9
諸支出金	10,201,000	8,766,009	1,434,991	85.9
予備費	50,613,000	0	50,613,000	0.0
合計	3,020,571,000	2,844,671,715	175,899,285	94.2

2 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

後期高齢者医療制度では、全市町村が都道府県の後期高齢者医療広域連合に加入し、当該広域連合が運営主体となっている。

後期高齢者医療特別会計歳入決算の収入済額は 921,750,098 円で、前年度と比較して 49,796,205 円(5.1%)の減となった。減額の主な要因は、繰入金が前年度と比較して 15,658,195 円の減となったことによるものである。

歳入の 54.6%を占める保険料の収納率は、年金特別徴収により高い水準を維持している。収入済額は 503,174,290 円で、前年度と比較して 171,900 円の減収となった。減額の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、被保険者の前年の所得が減少したことによるものである。

歳入科目(款)別一覧表

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
後期高齢者医療保険料	522,622,000	510,139,591	503,174,290	54.6
繰入金	390,214,000	390,212,300	390,212,300	42.3
繰越金	5,347,000	5,347,711	5,347,711	0.6
諸収入	23,975,000	22,976,913	22,976,913	2.5
国庫支出金	0	38,884	38,884	0.0
合計	942,158,000	928,715,399	921,750,098	100.0

保険料収入状況

(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	現年課税分	504,048,880	501,763,610	0	2,285,270	99.5
	滞納繰越分	6,090,711	1,410,680	1,175,701	3,504,330	23.2
令和2年度	現年課税分	504,549,880	501,868,130	0	2,681,750	99.5
	滞納繰越分	4,907,941	1,478,060	1,358,400	2,071,481	30.1

不納欠損は 107 件で、1,175,701 円である。前年度と比較して件数としては 33 件多くなっているが、欠損額では 182,699 円減となっている。

(歳出)

後期高齢者医療特別会計歳出決算の支出済額は 918,168,470 円で、前年度歳出額と比較して 48,030,122 円(5.0%)の減となった。

減額の主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度と比較して 45,853,835 円の減となったことによるものである。

不用額の主なものは、保険料納付金等の執行残によるものである。

歳出科目（款）別一覧表

（単位：円・％）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	13,223,000	12,282,214	940,786	92.9
後期高齢者医療広域連合納付金	896,162,000	879,657,350	16,504,650	98.2
保健事業費	25,643,000	24,771,346	871,654	96.6
公債費	25,000	0	25,000	0.0
諸支出金	2,181,000	1,457,560	723,440	66.8
予備費	4,924,000	0	4,924,000	0.0
合計	942,158,000	918,168,470	23,989,530	97.5

3 介護保険特別会計

(歳入)

介護保険特別会計歳入決算の収入済額は2,805,960,663円で、前年度歳入決算額と比較して118,084,843円(4.4%)の増となった。増額の主な要因は、保険料が前年度と比較して29,406,557円の増となったことによるものである。

歳入の20.3%を占める保険料の収納率は、年金特別徴収により高い水準を維持しており、高齢者人口、高齢化率が高まる中、県内においても当町の介護保険料は、最も低い水準を維持した保険料となっている。収入済額は570,065,142円で、前年度と比較して29,406,557円の増収となった。増額の主な要因は、介護保険料の基準額の見直しと所得段階を10段階から13段階に細分化した影響によるものである。

歳入科目(款)別一覧表

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
保険料	568,437,000	577,077,846	570,065,142	20.3
国庫支出金	572,036,000	620,074,987	620,074,987	22.1
支払基金交付金	688,954,000	683,794,000	683,794,000	24.4
県支出金	385,541,000	385,907,018	385,907,018	13.8
繰越金	71,146,000	71,146,519	71,146,519	2.5
財産収入	31,000	5,249	5,249	0.0
繰入金	474,878,000	474,878,000	474,878,000	16.9
諸収入	5,000	89,748	89,748	0.0
合計	2,761,028,000	2,812,973,367	2,805,960,663	100.0

保険料収入状況

(単位:円・%)

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度	現年課税分	第1号被保険者	571,475,552	569,237,422	0	2,238,130	99.6
	滞納繰越分	第1号被保険者	5,602,294	827,720	1,983,136	2,791,438	14.8
令和2年度	現年課税分	第1号被保険者	541,266,911	539,576,269	0	1,690,642	99.7
	滞納繰越分	第1号被保険者	6,150,125	1,082,316	2,242,346	2,825,463	17.6

不納欠損は64件で、1,983,136円である。前年度と比較して4件少なく、欠損額では259,210円減となっている。

(歳出)

介護保険特別会計歳出決算の支出済額は2,717,729,526円で、前年度歳出額と比較して101,000,225円(3.9%)の増となった。

増額の主な要因は、保険給付費が前年度と比較して78,638,742円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費等の執行残によるものである。

歳出科目（款）別一覧表

（単位：円・％）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	63,052,000	61,480,563	1,571,437	97.5
保険給付費	2,469,396,000	2,438,426,374	30,969,626	98.7
地域支援事業費	149,145,000	139,501,597	9,643,403	93.5
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
基金積立金	45,049,000	45,023,249	25,751	99.9
公債費	25,000	0	25,000	0.0
諸支出金	33,360,000	33,297,743	62,257	99.8
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合計	2,761,028,000	2,717,729,526	43,298,474	98.4

4 下水道事業特別会計

(歳入)

下水道事業特別会計歳入決算の収入済額は910,263,405円で、前年度歳入決算額と比較して58,619円(0.0%)の増となった。事業費の縮減による国庫支出金などの減少や、諸収入の増など費目ごとに増減があるものの、概ね前年度並みである。

歳入の33.0%を占める使用料及び手数料の収入済額は300,011,089円で、前年度と比較して3,508,460円の減収となった。減額の主な要因は、令和2年度現年分の収納率が高かったことにより、収入未済額が小さかったことで令和3年度の滞納繰越分が縮減したことによる影響である。

自主財源である下水道使用料は、面整備による供用区域の拡大及び接続促進活動により接続世帯が増えたことなどから、調定額は前年を上回っている。収納率は97.7%と、神奈川県企業庁に委託している「上下水道料金一括納付制度」の仕組みが、十分機能していると思われる。

歳入科目(款)別一覧表

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
分担金及び負担金	4,281,000	5,146,760	4,340,960	0.5
使用料及び手数料	297,896,000	306,996,407	300,011,089	33.0
国庫支出金	47,500,000	47,500,000	47,500,000	5.2
繰入金	300,031,000	300,031,000	300,031,000	33.0
繰越金	21,786,000	21,786,134	21,786,134	2.4
諸収入	4,235,000	4,994,222	4,994,222	0.5
町債	237,000,000	231,600,000	231,600,000	25.4
合計	912,729,000	918,054,523	910,263,405	100.0

下水道受益者分担金・負担金・下水道使用料一覧

(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
令和3年度	受益者分担金	現年賦課分	687,000	687,000	0	0	100.0	100.0
	受益者負担金	現年賦課分	3,755,560	3,597,460	0	158,100	95.8	81.9
		滞納繰越分	704,200	56,500	102,520	545,180	8.0	
	下水道使用料	現年分	303,711,761	297,280,202	0	6,431,559	97.9	97.7
滞納繰越分		2,770,646	2,216,887	171,198	382,561	80.0		
令和2年度	受益者分担金	現年賦課分	2,469,570	2,469,570	0	0	100.0	100.0
	受益者負担金	現年賦課分	8,548,330	8,303,500	0	244,830	97.1	91.3
		滞納繰越分	624,010	73,340	91,300	459,370	11.8	
	下水道使用料	現年分	299,931,884	297,654,644	0	2,277,240	99.2	99.0
滞納繰越分		6,024,155	5,351,905	132,988	539,262	88.8		

不納欠損は、下水道事業受益者負担金が14件で102,520円であり、前年度と比較して5件多く、欠損額では11,220円増となっている。また、下水道使用料は34件で171,198円であり、前年度と比較して3件多く、欠損額で38,210円増となっている。

(歳出)

下水道事業特別会計歳出決算の支出済額は 893,921,078 円で、前年度歳出額と比較して 5,502,426 円 (0.6%) の増となった。

増額の主な要因は、総務費が前年度と比較して 45,373,990 円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、酒匂川流域下水道維持管理負担金等の執行残によるものである。

歳出科目(款)別一覧表

(単位:円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	242,693,000	233,111,422	9,581,578	96.1
事業費	125,143,000	117,139,215	8,003,785	93.6
公債費	543,893,000	543,670,441	222,559	99.9
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合計	912,729,000	893,921,078	18,807,922	97.9

「公共下水道の現状」

当町の公共下水道は、酒匂川流域関連下水道事業として平成 11 年度に供用を開始し、県道秦野二宮線と国道 1 号線に沿った汚水幹線を経て、中村川左岸にて流域幹線に接続している。なお、平成 27 年度に策定した下水道アクションプラン(平成 28 年度～令和 7 年度)に基づいて、未普及地域への整備を進めている。

(令和 3 年度末現在)

事業計画区域面積 449.0ha
面整備率 92.8% (整備面積 416.5ha/計画面積 449.0ha)
接続率 86.5% (接続世帯 9,040 世帯/処理区域内世帯 10,450 世帯)

第4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、次表のとおりである。その収支の計数は各会計とも正確なものであり、適正に処理されているものと認められた。

(単位：千円)

区分	一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	下水道事業 特別会計
歳入総額	10,212,164	2,920,662	921,750	2,805,961	910,263
歳出総額	9,647,443	2,844,672	918,168	2,717,730	893,921
歳入歳出差引額	564,721	75,990	3,582	88,231	16,342
翌年度へ繰り越すべき財源	42,263	0	0	0	0
実質収支額	522,458	75,990	3,582	88,231	16,342

第5 財産に関する調書

財産に関する調書は適正に作成されており、調査の結果、計数等に誤りはなく記載事項も正しく表示されているものと認められた。

なお、車両等物品については、引き続き適正な管理と取扱いを望むものである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は 481,642.84 m²で、前年度末現在高と比較して増減は無かった。

建物の決算年度末現在高は 69,522.08 m²で、前年度末現在高と比較して増減は無かった。

土地及び建物の状況

(単位：m²)

区分	土地（地積）			建物（延面積）			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
本庁舎	2,984.62	0.00	2,984.62	3,207.09	0.00	3,207.09	
その他の 行政機関	消防施設	2,151.78	0.00	2,151.78	1,779.52	0.00	1,779.52
	その他の施設	16,942.99	0.00	16,942.99	5,879.67	0.00	5,879.67
公共用財産	学校	91,053.88	0.00	91,053.88	34,884.08	0.00	34,884.08
	その他の施設	300,293.92	0.00	300,293.92	23,433.79	0.00	23,433.79
その他の施設	0.00	0.00	0.00	337.93	0.00	337.93	
その他の土地	68,215.65	0.00	68,215.65	0.00	0.00	0.00	
合計	481,642.84	0.00	481,642.84	69,522.08	0.00	69,522.08	

イ 有価証券及び出資による権利

①有価証券

決算年度末現在高は 12,380,000 円で、前年度と同額である。

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
株式会社テレビ神奈川	2,380,000	0	2,380,000
湘南ケーブルネットワーク株式会社	9,000,000	0	9,000,000
株式会社湘南ベルマーレ	1,000,000	0	1,000,000
合計	12,380,000	0	12,380,000

②出資による権利

決算年度末現在高は 27,452,469 円で、前年度と同額である。

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高	
出資金	二宮町土地開発公社	1,000,000	0	1,000,000
	(社) 神奈川県農業公社	200,000	0	200,000
	神奈川県農業信用基金協会	370,000	0	370,000
	(社) 神奈川県果実生産出荷安定基金協会	250,000	0	250,000
	(一社) 神奈川県畜産会	378,500	0	378,500
	全国漁業信用基金協会	100,000	0	100,000
	地方公共団体金融機構	1,300,000	0	1,300,000
	計	3,598,500	0	3,598,500
出捐金	神奈川県信用保証協会	9,935,000	0	9,935,000
	(財) 神奈川県下水道公社	680,000	0	680,000
	(財) かながわ健康財団	233,969	0	233,969
	(財) かながわ海岸美化財団	10,385,000	0	10,385,000
	(財) 神奈川県暴力追放推進センター	700,000	0	700,000
	(財) 神奈川県栽培漁業協会	1,920,000	0	1,920,000
	計	23,853,969	0	23,853,969
合計	27,452,469	0	27,452,469	

(2) 物 品

令和3年度は、所管替については、軽自動車1台を高齡介護課から財務課へ所管替している。

また、所管替した軽自動車1台と、旧町バス1台を処分した。

車両

所管替

No.	登録番号	車名	取得・処分年月日	所属	備考
1	湘南480さ5360	ニッサンクリッパー	令和3年11月8日	高齡介護課	財務課へ

処分

No.	登録番号	車名	取得・処分年月日	所属	備考
1	湘南200さ684	ニッサンシビリアン	令和4年3月9日	財務課	官公庁ネットオークションによる売却
2	湘南480さ5360	ニッサンクリッパー	令和4年3月11日	財務課	官公庁ネットオークションによる売却

第6 基金運用状況

基金の積立、取り崩し及び利子の収入事務は条例、規則に基づき適正に処理されており、計数についても正確なものであると認められた。令和3年度は、11基金で運用されている。なお、基金に属する現金は適正に運用されていると認められた。

基金の運用状況

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度増減高			令和3年度末 現在高	内訳	
		増	減	増減高			
財政調整基金	833,920,705	350,011,396	242,000,000	108,011,396	941,932,101	利息積立	11,396
						積立	350,000,000
						取崩し	242,000,000
公共施設整備基金	469,615,090	205,544,358	13,121,000	192,423,358	662,038,448	利息積立	43,358
						積立	205,501,000
						取崩し	13,121,000
地域福祉基金	79,664,497	1,400,471	0	1,400,471	81,064,968	利息積立	1,471
						積立	1,399,000
						取崩し	0
みどり基金	14,020,414	714,258	1,000,000	△ 285,742	13,734,672	利息積立	258
						積立	714,000
						取崩し	1,000,000
図書館基金	12,386,581	550,228	1,000,000	△ 449,772	11,936,809	利息積立	228
						積立	550,000
						取崩し	1,000,000
災害対策基金	80,689,460	71,765,305	59,316,000	12,449,305	93,138,765	利息積立	3,305
						積立	71,762,000
						取崩し	59,316,000
庁舎整備基金	320,037,677	170,029,548	0	170,029,548	490,067,225	利息積立	29,548
						積立	170,000,000
						取崩し	0
森林環境譲与税 基金	67,104	512,006	0	512,006	579,110	利息積立	6
						積立	512,000
						取崩し	0
新型コロナウイルス 感染症対策 利子補給基金	2,100,000	193	1,184,175	△ 1,183,982	916,018	利息積立	193
						積立	0
						取崩し	1,184,175
国民健康保険財 政調整基金	90,491,208	40,006,989	18,800,000	21,206,989	111,698,197	利息積立	6,989
						積立	40,000,000
						取崩し	18,800,000
介護給付費準備 基金	258,805,398	82,002,249	42,075,000	39,927,249	298,732,647	利息積立	5,249
						積立	81,997,000
						取崩し	42,075,000
合計	2,161,798,134	922,537,001	378,496,175	544,040,826	2,705,838,960	利息積立	102,001
						積立	922,435,000
						取崩し	378,496,175

第7 町債借入状況

一般会計、国民健康保険特別会計及び下水道事業特別会計の町債借入状況は、借入先別現在高状況の示しているとおりであります。今後も、将来の負担を考慮した地方債の検討を行われたい。

町債借入先別現在高の状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高	
		発行額	償還元金		
一般会計	1 政府資金	4,525,088,049	195,778,000	466,425,969	4,254,440,080
	(1) 財政融資資金	4,227,158,631	195,778,000	396,111,200	4,026,825,431
	(2) 旧郵政公社資金	297,929,418	0	70,314,769	227,614,649
	2 地方公共団体金融機構	2,022,481,480	249,222,000	45,192,203	2,226,511,277
	3 共済組合等	826,264,422	7,300,000	92,101,052	741,463,370
	4 県貸付金	62,747,537	0	7,598,074	55,149,463
	5 その他金融機関	81,259,682	0	8,835,641	72,424,041
	計	7,517,841,170	452,300,000	620,152,939	7,349,988,231
国民健康保険特別会計	1 県貸付金	37,600,000	0	18,800,000	18,800,000
	計	37,600,000	0	18,800,000	18,800,000
下水道事業特別会計	1 政府資金	2,572,188,557	0	264,123,266	2,308,065,291
	(1) 財政融資資金	942,506,049	0	115,874,862	826,631,187
	(2) 旧郵政公社資金	1,629,682,508	0	148,248,404	1,481,434,104
	2 地方公共団体金融機構	2,214,932,312	162,400,000	121,869,253	2,255,463,059
	3 県貸付金	5,040,989	0	5,040,989	0
	4 その他金融機関	433,547,582	69,200,000	66,562,432	436,185,150
	計	5,225,709,440	231,600,000	457,595,940	4,999,713,500
合計	12,781,150,610	683,900,000	1,096,548,879	12,368,501,731	

第8 財政指標の状況

(単位：円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	望ましい数値
標準財政規模	6,348,885,000	5,930,262,000	5,749,268,000	—
財政力指数	0.704	0.734	0.777	1以上
実質収支比率	8.2	6.6	4.9	3%~5%の範囲内
経常収支比率	88.5	93.5	94.0	75%以下
うち人件費	27.9	29.6	28.4	40%以下
地方債現在高	7,349,988,231	7,517,841,170	7,619,886,987	—

令和3年度の財政力指数は0.704であり、前年度と比較して0.03ポイント減となった。

また、実質収支比率は8.2%であり、前年度と比較して1.6ポイント増となった。

経常収支比率は88.5%であり、前年度と比較して5.0ポイント減となった。

以上のおり、財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指標を見ると、当町は依然として財政の硬直化は改善されていない。今後は積極的な財源確保と可能な限りの経費の節減を図り、効率的な運営に努められたい。

第9 むすび

令和3年度の一般会計及び4つの特別会計の歳入歳出決算、基金運用状況は、各会計とも計数、諸帳簿、証書類等、2ページの審査結果のとおり、概ね適正と認められた。

歳入では、自主財源については、その根幹をなす町税において、個人町民税が新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少に伴い減収となったことや、固定資産税の評価替えに伴う減収により、町税収入は前年度と比較して減収となった。

依存財源においては、令和2年度には特別定額給付金に係る国庫補助金があった影響に伴う国庫支出金の減少等もあり、歳入全体としては減収となっており、町の財政は引き続き厳しい状況である。

歳出では、前年度に引き続き、新型コロナウイルスワクチン接種事業を進めたほか、子育て世帯経済活性化給付支援事業や中小企業等事業継続支援金事業を実施し、感染症の防止、生活支援及び地域経済の活性化に努めた。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、町税等の自主財源が減収となるなど、厳しい財政状況ではあるが、役場庁舎を含め老朽化が進む公共施設の再編及び小中一貫教育の推進など、町が直面する諸課題に早急に対応することが求められている。

今後、少子高齢化、人口減少社会に的確に対処していくため、職員におかれてもデジタル化推進、新たなインボイス制度の導入、令和5年度に始まる下水道の公営企業法の一部適用など、様々な変化に適応しなければならない時期にある。課題解決に向け、一層の努力が望まれる。

一方、軽微な事務処理の誤りが散見されていることから、このような事態を防ぐためにも、内部統制を推進する体制を徐々に整備する必要がある。内部統制の策定については、現在、市町村は努力義務になっているが、整備、運用に向け、さらなる充実を図り、町民に信頼される事務の執行を期待する。

最後に、行政運営の基本である最少の経費で最大の効果を得られるよう、職員一丸となって取り組んでいくことを望み、本意見書のむすびとする。

用語集

標準財政規模	一般財源の標準規模を示す。 基準財政収入額から譲与税と交通安全対策特別交付金を除き、0.75で割り返したものに先ほどの譲与税、交通安全対策特別交付金と普通交付税を加算したもの。
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源を一般財源総額で割った数値で、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。
財政力指数	地方団体の財政力をあらわす指標で、1を基準とし下回る時は1に近いほど、または1を超えるほど財源に余裕があるとされる。 基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の当該年度を含む直近3年間の平均値。
実質公債費比率	収入に対する借入金返済額の比率を示す。一般会計から特別会計への繰出金も含まれることから、より正確に自治体の財政の実態を把握する。18%以上では地方債発行に国県の許可が必要で、25%以上では地方債の発行が制限される。
実質収支比率	実質収支を標準財政規模で割った数値。 実質収支が黒字の場合、3~5%が望ましい。赤字の場合は概ね20%を超えると翌年度の地方債の発行を制限される。
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費のような経常経費が一般財源に占める割合を表す比率。 経常経費充当一般財源を経常一般財源と減収補てん債特例分と臨時財政対策債の合計で割った数値。
経常経費	年々持続して固定的に支出される経費をいい、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費などをいう。
経常一般財源	毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しえる収入をいう。具体的には普通税、地方譲与税、普通交付税等並びに経常的に収入される使用料及び手数料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されていないものをいう。

